

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東京証券取引所 (市場第二部)
 コード番号 7625 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 長谷川 耕造
 問合せ先責任者 役職名 最高財務責任者 氏名 大内 一郎 TEL (03)5469-3223
 決算取締役会開催日 平成17年2月10日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開始日 平成17年3月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	13,466	(4.4)	397	(△13.4)	350	(65.4)
15年12月期	12,900	(9.3)	458	(△41.8)	211	(△60.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	184 (55.5)	26 45	26 38	2.9	2.8	2.6
15年12月期	118 (△52.3)	17 00	— —	1.9	1.7	1.6

(注) ① 期中平均株式数 16年12月期 6,994,651株 15年12月期 6,995,527株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	5	00	0	00	34	18.9	0.5
15年12月期	5	00	0	00	34	29.4	0.6

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	12,974	6,367	49.1	910 38
15年12月期	12,108	6,216	51.3	888 62

(注) ① 期末発行済株式数 16年12月期 6,994,090株 15年12月期 6,995,230株
 ② 期末自己株式数 16年12月期 61,910株 15年12月期 60,770株

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,111	329	316	158	0 00	— —	— —
通期	15,097	605	565	283	— —	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円41銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

6. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,726,908		2,468,670		△258,237	
2 売掛金		381,664		407,059		25,395	
3 原材料		182,219		187,596		5,377	
4 貯蔵品		8,801		13,837		5,035	
5 前払費用		131,861		124,811		△7,049	
6 繰延税金資産		59,082		52,978		△6,104	
7 その他		75,478		119,560		44,082	
貸倒引当金		△602		—		602	
流動資産合計		3,565,414	29.4	3,374,514	26.0	△190,899	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	6,291,989		7,275,754		983,764	
減価償却累計額		2,643,209	3,648,779	3,178,215	4,097,539	535,005	448,759
(2) 構築物		81,524		89,665		8,140	
減価償却累計額		22,684	58,839	29,984	59,680	7,300	840
(3) 車両運搬具		2,976		2,976		—	
減価償却累計額		1,753	1,222	2,143	832	390	△390
(4) 工具器具及び備品		1,145,420		1,368,126		222,706	
減価償却累計額		731,054	414,365	844,661	523,465	113,606	109,100
(5) 土地	※1		1,912,340		1,912,340		—
有形固定資産合計			6,035,548		6,593,858		558,309
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		56,191		63,866		7,674	
(2) 電話加入権		10,575		10,575		—	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		2,205		2,205	
(4) その他		1,009		928		△81	
無形固定資産合計			67,776		77,574		9,798
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,965		19,251		3,286	
(2) 関係会社株式		1,031,400		1,031,400		—	
(3) 関係会社長期貸付金		—		299,853		299,853	
(4) 長期前払費用		13,951		14,252		301	
(5) 繰延税金資産		36,896		46,759		9,862	
(6) 差入保証金		1,341,106		1,516,825		175,718	
投資その他の資産合計			2,439,319		2,928,342		489,022
固定資産合計			8,542,644		9,599,775		1,057,130
III 繰延資産							
1 社債発行差金			52		—		△52
繰延資産合計			52		—		△52
資産合計			12,108,111		12,974,290		866,178
			100.0		100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		490,750		526,634		35,883	
2 短期借入金		95,000		1,700,000		1,605,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,402,844		1,061,216		△341,628	
4 1年以内償還予定社債	※1	100,000		—		△100,000	
5 未払金		145,039		689,995		544,955	
6 未払費用		551,529		584,991		33,462	
7 未払法人税等		106,165		96,933		△9,232	
8 未払消費税等		67,897		56,321		△11,576	
9 預り金		31,135		31,773		638	
10 その他		18,663		34,210		15,547	
流動負債合計		3,009,025	24.9	4,782,076	36.8	1,773,050	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,818,608		1,757,392		△1,061,216	
2 退職給付引当金		40,015		50,851		10,836	
3 長期前受収益		18,375		8,708		△9,666	
4 その他		6,000		8,000		2,000	
固定負債合計		2,882,998	23.8	1,824,951	14.1	△1,058,046	
負債合計		5,892,024	48.7	6,607,028	50.9	715,004	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,205,000	9.9	1,205,000	9.3	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,860,000		1,860,000		—	
資本剰余金合計		1,860,000	15.4	1,860,000	14.3	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		8,614		8,614		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,000,100		3,100,100		100,000	
3 当期末処分利益		220,877		270,900		50,023	
利益剰余金合計		3,229,591	26.7	3,379,614	26.0	150,023	
IV その他有価証券評価差額金	※3	7,261	0.0	9,209	0.1	1,948	
V 自己株式	※4	△85,765	△0.7	△86,562	△0.6	△797	
資本合計		6,216,087	51.3	6,367,261	49.1	151,174	
負債資本合計		12,108,111	100.0	12,974,290	100.0	866,178	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 売上高		12,900,137	100.0	13,466,452	100.0	566,314	566,314	
II 売上原価								
1 当期製品製造原価		11,661,403	90.4	12,178,797	90.4	517,393	517,393	
売上総利益			9.6		9.6		48,921	
III 販売費及び一般管理費								
1 信販手数料		97,892		101,398		3,505		
2 役員報酬		59,800		56,250		△3,550		
3 給料手当		312,247		378,707		66,459		
4 賞与		19,775		26,473		6,698		
5 地代家賃		47,297		43,618		△3,679		
6 減価償却費		22,223		21,088		△1,135		
7 その他		220,571	6.0	262,550	6.6	41,979	110,277	
営業利益			3.6		3.0		△61,356	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	19,468		30,548		11,080		
2 有価証券利息		6,541		—		△6,541		
3 取引先協賛金		25,000		—		△25,000		
4 債務消滅益		—		5,438		5,438		
5 その他		21,083	0.5	16,877	0.3	△4,206	△19,228	
V 営業外費用								
1 支払利息		67,774		45,640		△22,134		
2 シンジケートローン手数料		—		6,364		6,364		
3 社債利息		2,933		2,041		△892		
4 為替差損		247,341		44,700		△202,640		
5 その他		1,029	2.5	1,182	0.7	152	△219,150	
経常利益			1.6		2.6		138,565	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	107		—		△107		
2 貸倒引当金戻入益		516		602		85		
3 新株引受権戻入益		—		6,464		6,464		
4 営業補償金		41,502	0.3	—	0.0	△41,502	△35,060	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	164		—		△164		
2 固定資産除却損	※4	7,304		2,829		△4,474		
3 過年度印紙税		4,176	0.0	—	0.0	△4,176	△8,815	
税引前当期純利益			1.9		2.6		112,320	
法人税、住民税及び事業税		156,296		174,836		18,540		
法人税等調整額		△32,824	1.0	△5,095	1.2	27,729	46,269	
当期純利益			0.9		1.4		66,050	
前期繰越利益							△16,027	
当期末処分利益							50,023	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,564,335	30.6	3,708,043	30.4
II 労務費		3,997,336	34.3	4,213,189	34.6
III 経費		4,099,731	35.1	4,257,564	35.0
当期総製造費用		11,661,403	100.0	12,178,797	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		11,661,403		12,178,797	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		11,661,403		12,178,797	

(注)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
※1	経費の内訳は、次のとおりであります。	※1	経費の内訳は、次のとおりであります。
	地代家賃 1,529,675千円		地代家賃 1,580,564千円
	減価償却費 722,639千円		減価償却費 685,549千円
	水道光熱費 641,509千円		水道光熱費 677,620千円
	備品消耗品費 502,498千円		備品消耗品費 533,794千円
	その他 703,408千円		その他 780,036千円
	計 4,099,731千円		計 4,257,564千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、店舗別総合実際原価計算によっております。

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			220,877		270,900		50,023
II 利益処分数額							
1 配当金		34,976		34,970		△5	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		100,000	134,976	100,000	134,970	—	△5
III 次期繰越利益			85,900		135,930		50,029

(注) 1. 当事業年度の利益処分につきましては、当事業年度より委員会等設置会社に移行したことに伴い、平成17年2月10日開催の取締役会において利益処分が決議されました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>						
3 デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1160 938 1245"> <tr> <td>建物</td> <td>10～41年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	10～41年	構築物	15～20年	工具器具及び備品	3～6年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	10～41年							
構築物	15～20年							
工具器具及び備品	3～6年							
5 繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債の償還期限による均等償却によっております。	社債発行差金 同左						
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>						

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <hr/> <hr/>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務消滅益」(前期4,344千円)につきましては、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																										
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">834,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,747,081千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,152,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,268,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521,472千円</td> </tr> </table>	建物	834,741千円	土地	1,912,340千円	合計	2,747,081千円	1年以内返済予定長期借入金	1,152,864千円	1年以内償還予定社債	100,000千円	長期借入金	2,268,608千円	合計	3,521,472千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">800,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,712,354千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,407,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268,608千円</td> </tr> </table>	建物	800,013千円	土地	1,912,340千円	合計	2,712,354千円	1年以内返済予定長期借入金	861,216千円	長期借入金	1,407,392千円	合計	2,268,608千円
建物	834,741千円																										
土地	1,912,340千円																										
合計	2,747,081千円																										
1年以内返済予定長期借入金	1,152,864千円																										
1年以内償還予定社債	100,000千円																										
長期借入金	2,268,608千円																										
合計	3,521,472千円																										
建物	800,013千円																										
土地	1,912,340千円																										
合計	2,712,354千円																										
1年以内返済予定長期借入金	861,216千円																										
長期借入金	1,407,392千円																										
合計	2,268,608千円																										
<p>※2 イ 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,896,000株</p> <p>ロ 発行済株式の数 普通株式 7,056,000株</p>	<p>※2 イ 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,896,000株</p> <p>ロ 発行済株式の数 普通株式 7,056,000株</p>																										
<p>※3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,261千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,209千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,770株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,000千円</td> </tr> </table>	普通株式	60,770株	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	95,000千円	合計	1,305,000千円	<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,910株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	普通株式	61,910株	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	シンジケートローン極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	合計	1,900,000千円								
普通株式	60,770株																										
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円																										
借入実行残高	95,000千円																										
合計	1,305,000千円																										
普通株式	61,910株																										
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																										
シンジケートローン極度額	1,700,000千円																										
借入実行残高	1,700,000千円																										
合計	1,900,000千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	107千円	<p>※1 うち関係会社受取利息 3,995千円</p>										
車両運搬具	107千円												
<p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	164千円	<p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829千円</td> </tr> </table>	建物	222千円	工具器具及び備品	2,607千円	合計	2,829千円				
工具器具及び備品	164千円												
建物	222千円												
工具器具及び備品	2,607千円												
合計	2,829千円												
<p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,304千円</td> </tr> </table>	建物	1,922千円	工具器具及び備品	5,382千円	合計	7,304千円	<p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,829千円</td> </tr> </table>	建物	222千円	工具器具及び備品	2,607千円	合計	2,829千円
建物	1,922千円												
工具器具及び備品	5,382千円												
合計	7,304千円												
建物	222千円												
工具器具及び備品	2,607千円												
合計	2,829千円												

(2) リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(3) 有価証券関係

前事業年度(平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(4) 税効果会計関係

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,133千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">9,518千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">35,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">25,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,267千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,096千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,963千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,979千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,947千円	投資有価証券評価損否認	27,133千円	事業所税否認	9,518千円	未払賞与否認	35,738千円	減価償却超過額	25,490千円	その他	16,267千円	繰延税金資産小計	128,096千円	評価性引当金	△27,133千円	繰延税金資産合計	100,963千円	その他有価証券評価差額金	△4,983千円	繰延税金負債合計	△4,983千円	繰延税金資産の純額	95,979千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,360千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">27,133千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">30,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">29,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,191千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,058千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,737千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,360千円	投資有価証券評価損否認	27,133千円	事業所税否認	9,490千円	未払賞与否認	30,133千円	減価償却超過額	29,446千円	その他	17,627千円	繰延税金資産小計	133,191千円	評価性引当金	△27,133千円	繰延税金資産合計	106,058千円	その他有価証券評価差額金	△6,321千円	繰延税金負債合計	△6,321千円	繰延税金資産の純額	99,737千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,947千円																																																
投資有価証券評価損否認	27,133千円																																																
事業所税否認	9,518千円																																																
未払賞与否認	35,738千円																																																
減価償却超過額	25,490千円																																																
その他	16,267千円																																																
繰延税金資産小計	128,096千円																																																
評価性引当金	△27,133千円																																																
繰延税金資産合計	100,963千円																																																
その他有価証券評価差額金	△4,983千円																																																
繰延税金負債合計	△4,983千円																																																
繰延税金資産の純額	95,979千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,360千円																																																
投資有価証券評価損否認	27,133千円																																																
事業所税否認	9,490千円																																																
未払賞与否認	30,133千円																																																
減価償却超過額	29,446千円																																																
その他	17,627千円																																																
繰延税金資産小計	133,191千円																																																
評価性引当金	△27,133千円																																																
繰延税金資産合計	106,058千円																																																
その他有価証券評価差額金	△6,321千円																																																
繰延税金負債合計	△6,321千円																																																
繰延税金資産の純額	99,737千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度印紙税</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	留保金課税	2.6%	住民税均等割	5.3%	過年度印紙税	1.1%	設備投資減税額	△0.9%	税率変更による影響額	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>設備投資減税額</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	留保金課税	3.0%	住民税均等割	3.9%	設備投資減税額	△1.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																				
法定実効税率(調整)	42.0%																																																
留保金課税	2.6%																																																
住民税均等割	5.3%																																																
過年度印紙税	1.1%																																																
設備投資減税額	△0.9%																																																
税率変更による影響額	0.4%																																																
その他	0.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																
留保金課税	3.0%																																																
住民税均等割	3.9%																																																
設備投資減税額	△1.7%																																																
その他	1.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が851千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,010千円、その他有価証券評価差額金が159千円、それぞれ増加しております。</p>	—————																																																

(5) 1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	888円62銭	910円38銭
1株当たり当期純利益	17円00銭	26円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	26円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	118,948千円	184,999千円
普通株式に係る当期純利益	118,948千円	184,999千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,995,527株	6,994,651株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定用いられた普通株式増加数の主要な内訳	—	①新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 1,397個 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 312個
普通株式増加数	—	19,432株

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 16,200株</p> <p>②新株引受権 株主総会の決議日 平成14年 3月20日 普通株式 41,600株</p> <p>③新株予約権 株主総会の決議日 平成15年 3月29日 取締役会の決議日 平成15年 8月 7日 新株予約権 1,497個 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 316個</p> <p>④旧商法第210条ノ 2 第 2 項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるストック・オプション これらの定時株主総会決議の日、株式の種類、株式の数および譲渡価額は以下のとおりであります。 平成11年 3月30日 普通株式 4,800株 5,611円 平成13年 3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年 3月20日 普通株式 39,600株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年 3月28日 取締役会の決議日 平成16年 6月28日 新株予約権 1,842個 取締役会の決議日 平成16年 8月11日 新株予約権 112個</p> <p>③旧商法第210条ノ 2 第 2 項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるストック・オプション これらの定時株主総会決議の日、株式の種類、株式の数および譲渡価額は以下のとおりであります。 平成13年 3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p>

7. 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。